

計画策定の基本的な考え方

- 1 計画策定の趣旨

- ・ 県政を取り巻く様々な環境変化に伴い、取り組むべき課題や対応すべき県民ニーズは変化している。また、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大等による緊急事態における対応など、先を見通すことが難しい時代となっている。
- ・ こうした中、限られた経営資源（人的資源・税財源）を有効に活用し、スピード感を持って、的確に、変化に対応していけるよう、仕事の進め方や、働き方、組織のあり方等を柔軟に見直しながら、生産性や行政サービスを向上し、持続可能な行財政を推進して行かなければならない。
- ・ そこで、目指す千葉県庁の姿を明らかにするとともに、その実現のために、重点的に取り組むべき事項を示した新たな行財政改革計画を策定する。

- 2 計画の位置づけ

総合計画の着実な推進を行財政面から下支えするため、千葉県庁の行財政運営に関する基本的な考え方、目指す県庁の姿などを示すものとして位置づける。

- 3 計画の構成と期間

(1) 構成

行政改革計画と財政健全化計画を一体とし、「指針」と「行動計画・個票」の2本構成とする。

○指針

行財政運営における基本的な考え方、目指す県庁の姿、それを具現化するための方策を明文化したもの。

○行動計画・個票

具体的な取組み、各取組みの目標、工程、取組み状況等を記載したもの。

(2) 行動計画・個票の期間

令和4年度～令和6年度（3年間） 令和4年度末に中間評価を実施する。

本県を取り巻く環境の変化と課題

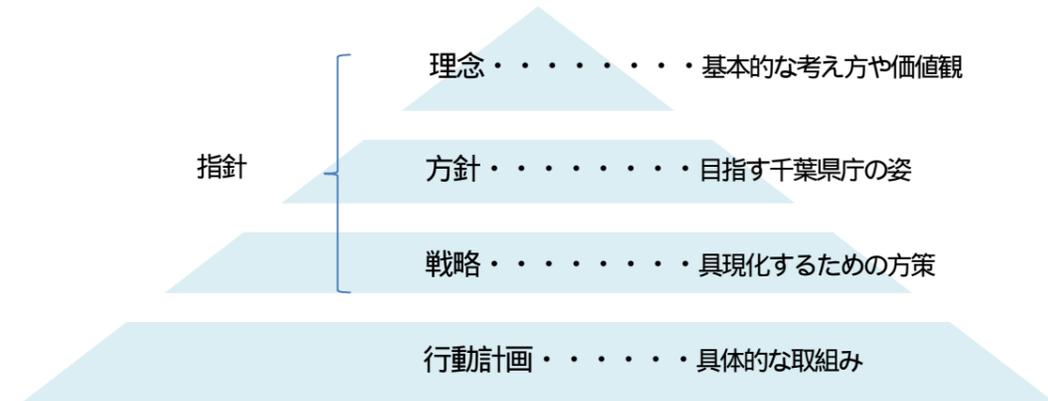
- 1 社会環境の変化

- ・ 人口減少・少子高齢化に伴う人口動態の変化、ICTを活用する技術革新、働き方改革の進展に伴う働き方の変化、新型コロナウイルス感染症による生活様式やビジネスのあり方の変化など、外部環境・内部環境を問わず、急速に変化している。
- ・ しかし、このような状況下にあっても、新たな課題や県民ニーズに対しては、スピード感を持って、的確に対応し、質の高い行政サービスを持続的に提供していかなければならない。

- 2 厳しい財政状況

- ・ 公債費や社会保障費などの義務的経費が引き続き増加傾向にあることに加え、長引く感染症の影響による県税収入の伸び悩みが懸念されており、大変厳しい財政状況。
- ・ しかしながら、このような財政状況にあっても、総合計画に掲げる施策を安定的に実施し、多様な県民ニーズに応えていくためには、あらゆる手段で必要な財源を確保し、持続可能な財政基盤を確立しなければならない。

指針（行財政運営の基本的な考え方）



- 1 理念（基本的な考え方や価値観）

時代の変化に対応した県民目線の県政を実現

- 2 方針（目指す県庁の姿）

○スマートで機能的な県庁

- ・ デジタル化によって、業務の効率化や職員の働き方改革が図られるとともに、行政サービス利便性が向上している。
- ・ 公共私ベストミックスにより、地域課題の解決と、県民目線の行政サービスを提供している。

デジタル化、業務効率化、働き方改革、データ活用、人材開発、規制改革、多様な主体との連携・協働

○安定的で持続可能な県庁

- ・ 社会環境の変化に対応した、メリハリの効いた機能的な組織体制をとっている。
- ・ 施策を安定的に実施できる財政基盤を有する。
- ・ 情報収集力、発信力が強化され、県民に必要な施策を効率的に進めている。

効率的な組織と柔軟な人員配置、安定的な財政基盤、情報収集・情報発信

○市町村とともに自治を担う県庁

- ・ 広域行政体として、県内全体の行政コストの縮減や県全体の行政運営の効率化を図るため、リーダーシップを発揮している。（圏域マネジメント）
- ・ 市町村との最適な連携・協働で、行政サービス提供の持続可能性を高めている。

市町村との情報共有、事務の共同化、規制改革、権限移譲

- 3 戦略（具現化するための方策）

デジタル化・働き方改革

デジタル化等による働き方改革や業務効率化を図るとともに、行政サービスの利便性向上や職場環境の整備を推進する。

行財政運営から行財政経営へ

経営感覚を持った行政組織とそれを下支えする安定的な財政基盤を確立し、機能的で持続可能な行政体へ。

効率的な情報収集と効果的な情報発信

効率的な情報収集と伝わる広報の推進により、開かれた県政の確立と行政サービスの質を向上する。

多様な主体との連携・協働

公共私ベストミックスと、市町村との連携・協働により、地域課題を解決するとともに、県民目線の行政サービスを提供する。

行動計画（具体的な取組）案

計画の体系

デジタル化・働き方改革

ア 業務改革・デジタル化の推進	…	(ア) 業務改善の推進 (イ) デジタル・データの利活用による業務効率化 (ウ) 県民の利便性向上に資する行政サービスの電子化 (エ) 情報化人材の確保
イ 働き方改革	…	(ア) 職場環境の整備 (イ) 職場環境の改善

行財政運営から行財政経営へ

ア 経営感覚を持った行政組織	…	(ア) 効率的な組織と柔軟な人員配置 (イ) 効果的な人材育成に向けた取組の推進 (ウ) 多様な人材の活躍に向けた制度の確立と環境整備 (エ) 内部統制制度の整備・運用・評価 (オ) 公社等外郭団体の経営改善の推進
イ 安定的で持続可能な財政基盤	…	(ア) 安定的な財政基盤 (イ) 施策・事業の見直しと予算編成 (ウ) 財源の確保 (エ) 債権管理の適正化
ウ 資産マネジメント	…	(ア) 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント (イ) 民間資金・ノウハウの活用

効率的な情報収集と効果的な情報発信

ア 効率的な情報収集	…	(ア) SNS等を活用した情報収集 (イ) パブリックコメントの実施
イ 効果的な情報発信	…	(ア) 伝わる広報の推進 (イ) わかりやすい会計情報の発信 (ウ) 公の施設等の見える化

多様な主体との連携・協働

ア 公共私ベストミックス	…	(ア) 民間との協働 (イ) 都道府県との広域連携 (ウ) 地域の様々な主体との連携・協働
イ 市町村との連携・協働	…	(ア) 市町村との情報共有 (イ) 事務の共同化 (ウ) 規制改革 (エ) 権限移譲

今後、指針の内容を踏まえながら、取組みを体系化していく。

策定スケジュール

